

家計規模の経済の推定： 日本家計データのミクロ計量経済学的分析*

2013年1月20日

筑波大学システム情報工学研究科

浅野 哲¹⁾, 呉 佳一²⁾

概要

本研究は、1989年から2004年に渡る四波の「全国消費実態調査」の個別家計から得られた匿名データを用いて、消費項目を11個に分類し、家計サイズ、勤労者数、子供の数などの家計属性が、家計の消費行動に与える影響を推定した。特に、これらの家計属性が家計規模の経済に与える影響に注目した。推定モデルは、Pashardes (1995)のAIQLモデルに基づくが、家計属性が消費行動に与える経路を費用関数のspecificationから示し、そこから対数実質所得の二次項を含む支出シェア方程式を導出した。推定結果からは家計属性が、a)実質所得に影響する効果 (Demographic Income Effect) b)家計の嗜好に影響する効果 (Demographic Substitution Effect) を捉えるパラメータが得られる。また、これにより等価尺度を実際の推定結果から導出することが出来る。本研究の結果は実質所得分布を評価する際にも新たな視点を与える。

1)筑波大学大学院システム情報工学研究科教授、2)筑波大学システム情報工学研究科社会システム工学専攻博士前期課程。連絡先：asano@sk.tsukuba.ac.jp

*)本研究は文部科学省科学研究費、基盤研究 (C) 課題番号22530206の援助を受けています。